



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月1日

上場会社名 イビデン株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4062 URL <http://www.ibiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹中 裕紀

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 太田 剛

TEL 0584-81-3111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	222,288	12.3	25,887	84.0	23,957	94.1	12,419	39.0
22年3月期第3四半期	197,977	△20.6	14,066	△27.2	12,345	△20.8	8,935	94.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	86.17	85.18
22年3月期第3四半期	61.44	60.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	373,322	260,170	68.4	1,784.60
22年3月期	361,914	268,364	72.9	1,813.57

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 255,362百万円 22年3月期 263,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年3月期	—	15.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注2) 現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	9.4	31,000	45.7	29,500	51.7	18,200	53.0	127.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 150,860,557株 22年3月期 150,860,557株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 7,768,398株 22年3月期 5,422,678株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 144,134,959株 22年3月期3Q 145,439,101株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の成長や設備投資の持ち直しを背景に回復基調をたどりつつも、欧米経済の停滞懸念や円高の進行など景気は依然として不透明な状況が続きました。

半導体・電子部品業界におきましては、新興国におけるパソコン需要が旺盛であったことやスマートフォン（高機能携帯電話）の普及、タブレット型携帯端末の立ち上がりなど総じて好調を維持しました。

自動車排気系部品業界におきましては、各国における自動車購入優遇措置の終了を受けて需要に一服感が見られるものの、新興国市場を中心に需要は堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは新たな成長に向けて、連結中期経営計画の基本戦略「コア事業の競争力強化」を軸に、ビジネスの構造改革を進めました。具体的には、顧客満足度 No. 1 を実現するため、海外生産拠点においては製造・販売・技術の一体的な運営により顧客サポート体制を強化しました。また、円高による影響を最小限にするため、海外生産比率の拡大と現地調達率の向上に努めました。さらに、主力の電子事業におきましては、当社の技術優位性が発揮できる高付加価値品に受注活動を特化し、着実に収益構造を改善いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,222億88百万円と前年同期に比べ243億11百万円(12.3%)増加いたしました。営業利益は258億87百万円と前年同期に比べ118億20百万円(84.0%)増加し、経常利益は239億57百万円と前年同期に比べ116億12百万円(94.1%)増加し、四半期純利益は、124億19百万円と前年同期に比べ34億84百万円(39.0%)増加いたしました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

プリント配線板は、為替の影響等厳しい市場環境のなか、スマートフォン向けに特化した戦略が功を奏し、高密度実装を可能とする基板「FVSS」の受注は好調に推移しました。

パッケージ基板は、携帯電子機器向け小型・薄型パッケージにおいて、従来製品から需要の拡大が見込まれる高付加価値製品への切り換えを進め、品種構成は着実に改善しました。パソコン・サーバー向け高機能多層パッケージにおいては、新世代品の引き合いが想定以上に強く、生産能力の拡充を進めるとともに高水準の生産を継続しました。

以上により、電子事業の売上高は、1,384億3百万円となり、前年同期に比べ19.4%増加しました。同事業の営業利益は203億89百万円となりました。

セラミック事業

環境関連セラミック製品は、ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）においては、欧州排ガス規制「ユーロ5」の導入を背景に小型車への搭載が進んだことから受注数量が増加しました。触媒担体保持・シール材においては、世界の自動車市場が緩やかに回復し、受注は堅調に推移しました。

特殊炭素製品は、半導体市場の回復や太陽電池市場の拡大に伴いシリコン製造装置用部材の受注は堅調に推移しました。

セラミックファイバー製品は鉄鋼・自動車関連向けの需要回復により、またファイナセラミック製品は半導体製造装置用部材の需要回復により、それぞれ受注は増加基調で推移しました。

以上により、セラミック事業の売上高は492億29百万円となり、前年同期に比べ15.3%増加しました。同事業の営業利益は42億72百万円となりました。

建材事業

メラミン化粧板は、新設住宅着工数や店舗着工床面積が低迷するなか、店舗内装向け化粧板および建築物件向けカウンター天板の拡販に努め、受注は前年並みを確保しました。住宅設備機器は、新設住宅着工数低迷の影響を受け、集合住宅向け製品の販売は依然停滞したままであります。

以上により、建材事業の売上高は140億56百万円となり、前年同期に比べ28.2%減少しました。また、同事業の営業損失は7億25百万円となりました。

建設事業

法面工事部門は、公共工事縮小の影響により受注が減少し、造園工事部門においては、民間の設備投資の回復が遅れていることから、依然として減収傾向にあります。

以上により、建設事業の売上高は63億66百万円となり、前年同期に比べ7.5%減少しました。同事業の営業利益は6億27百万円となりました。

その他事業

合成樹脂加工部門は、自動車部品向け発泡樹脂製品の需要が堅調に推移し、受注量は増加しました。農畜水産物加工部門は、強みのある乾燥食材の販路拡大を進めるとともに生産性の改善に努めたことから増収傾向を維持しました。

以上により、その他事業の売上高は、142億33百万円となり前年同期に比べ10.3%増加しました。同事業の営業利益は7億43百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ114億8百万円増加しました。主な増減としては、現金及び預金が43億95百万円、受取手形及び売掛金が28億41百万円、たな卸資産が61億8百万円それぞれ増加し、投資有価証券が20億82百万円が減少しております。

負債では支払手形及び買掛金が97億59百万円、未払金が64億67百万円、未払法人税等が42億88百万円増加しております。また純資産では、自己株式の取得などにより81億94百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、平成22年4月27日の決算発表時の業績予想に修正はありません。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

貸倒引当金・・・前年度末の決算において算定した貸倒実績率を使用しております。

実地棚卸の省略・・・四半期会計期間末における棚卸高は、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、帳簿による受払管理によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,218	58,822
受取手形及び売掛金	55,650	52,809
有価証券	22,313	21,298
商品及び製品	11,328	10,030
仕掛品	10,654	7,274
原材料及び貯蔵品	9,226	7,795
繰延税金資産	2,681	3,183
その他	7,031	4,733
貸倒引当金	△318	△495
流動資産合計	181,787	165,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,541	63,180
機械装置及び運搬具（純額）	47,294	50,742
土地	17,743	17,766
リース資産（純額）	2,711	3,193
建設仮勘定	27,424	20,646
その他（純額）	4,107	4,668
有形固定資産合計	157,822	160,198
無形固定資産		
のれん	—	25
その他	4,569	4,290
無形固定資産合計	4,569	4,316
投資その他の資産		
投資有価証券	25,350	27,432
長期貸付金	337	512
繰延税金資産	1,796	1,530
その他	2,118	2,953
貸倒引当金	△460	△483
投資その他の資産合計	29,142	31,946
固定資産合計	191,535	196,461
資産合計	373,322	361,914

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,443	38,683
短期借入金	16,086	16,385
未払金	15,447	8,979
未払法人税等	6,627	2,339
繰延税金負債	245	779
賞与引当金	1,825	3,730
役員賞与引当金	—	206
設備関係支払手形	2,876	1,316
その他	9,577	7,771
流動負債合計	101,129	80,193
固定負債		
長期借入金	5,076	5,312
リース債務	1,474	1,743
再評価に係る繰延税金負債	179	179
退職給付引当金	636	572
役員退職慰労引当金	680	665
繰延税金負債	2,545	3,375
負ののれん	19	83
その他	1,410	1,424
固定負債合計	12,022	13,356
負債合計	113,152	93,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	68,331	68,331
利益剰余金	171,755	163,673
自己株式	△30,638	△24,439
株主資本合計	273,601	271,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,362	3,308
繰延ヘッジ損益	—	1
土地再評価差額金	48	48
為替換算調整勘定	△20,649	△11,317
評価・換算差額等合計	△18,238	△7,957
新株予約権	1,254	1,213
少数株主持分	3,553	3,389
純資産合計	260,170	268,364
負債純資産合計	373,322	361,914

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	197,977	222,288
売上原価	150,933	161,091
売上総利益	47,043	61,197
販売費及び一般管理費	32,976	35,310
営業利益	14,066	25,887
営業外収益		
受取利息	156	129
受取配当金	410	469
負ののれん償却額	65	63
持分法による投資利益	761	61
為替差益	268	—
受取補償金	987	—
その他	907	488
営業外収益合計	3,556	1,212
営業外費用		
支払利息	536	206
設備賃貸費用	1,087	11
為替差損	—	1,401
休止固定資産減価償却費	2,805	811
その他	846	710
営業外費用合計	5,277	3,141
経常利益	12,345	23,957
特別利益		
固定資産売却益	8	5
補助金収入	170	113
貸倒引当金戻入額	97	124
新株予約権戻入益	—	338
前期損益修正益	222	0
その他	210	24
特別利益合計	708	605
特別損失		
固定資産除却損	1,137	592
減損損失	846	488
投資有価証券評価損	28	611
前期損益修正損	18	9
その他	101	92
特別損失合計	2,132	1,793
税金等調整前四半期純利益	10,921	22,770
法人税等	1,873	10,159
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,610
少数株主利益	112	191
四半期純利益	8,935	12,419

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）（単位：百万円）

	電子関連	セラミック	建材	建設	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,941	42,682	19,569	6,880	12,903	197,977	—	197,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	40	28	5,720	4,031	9,836	(9,836)	—
計	115,957	42,722	19,598	12,600	16,934	207,813	(9,836)	197,977
営業費用	107,122	37,387	20,349	12,204	16,698	193,762	(9,851)	183,910
営業利益又は 営業損失(△)	8,835	5,335	△751	396	235	14,051	15	14,066

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	143,553	9,764	19,354	25,304	197,977	—	197,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,629	24,840	501	499	58,470	(58,470)	—
計	176,182	34,605	19,856	25,803	256,447	(58,470)	197,977
営業費用	167,789	31,742	19,665	23,457	242,655	(58,744)	183,910
営業利益	8,393	2,862	190	2,345	13,792	274	14,066

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子、セラミック、建材、建設、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電子」、「セラミック」、「建材」、「建設」の4つを報告セグメントとしております。

「電子」は、プリント配線板、パッケージ基板の製造販売及びプリント配線板パターン設計を行っております。「セラミック」は、環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバーの製造販売を行っております。「建材」は、住宅設備機器、メラミン化粧板、化粧板関連加工部材の製造販売を行っております。「建設」は、法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、各種設備の設計・施工を行っております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	138,403	49,229	14,056	6,366	208,055	14,233	222,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	31	3	8,215	8,285	3,943	12,229
計	138,439	49,260	14,059	14,581	216,340	18,177	234,517
セグメント利益又は損失(△)	20,389	4,272	△725	627	24,564	743	25,308

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

③報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24,564
「その他」の区分の利益	743
セグメント間取引消去	△86
全社費用及び利益(注)	664
四半期連結損益計算書の営業利益	25,887

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や電力利益であります。

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては488百万円であります。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年8月17日付で、自己株式を取得しております。この取得により、自己株式が6,196百万円(2,344,400株)増加しております。